

## 「原発」国民投票実施に関する公開質問状への回答

日本共産党

- 1、原発稼働の是非を問う国民投票を実施するための手続きを制定することについて、賛成ですか反対ですか

賛成  どちらかといえば賛成  どちらかといえば反対  反対、から選択

## 回答の理由

「原発ゼロ」は世界の趨勢であり、多くの国民の願いです。日本共産党は再稼働の中止と「即時原発ゼロ」の決断を日本政府に迫っています。主権者の意思を反映するという意味で、国民投票は一つの方法だと考えますが、そのやり方については、豊富な資金を持つ電力業界による世論誘導キャンペーンをどう規制し、公正な投票を確保するかなど慎重な検討が必要だと考えています。

- 2、第7次エネルギー基本計画では、原子力発電について「優れた安定供給性と技術自給率を有する自律性が高い電源であり、他電源と遜色のないコスト水準で変動も少ない。また、天候に左右されず一定出力で安定的に発電可能な脱炭素電源」としており、2040年度の国内の発電電力量に占める割合を20%程度と見通しています。同計画の原子力に関する政策について、賛成ですか、反対ですか

賛成  どちらかといえば賛成  どちらかといえば反対  反対

## 回答の理由

東京電力福島第一原発の事故（2011年）では、大量の放射性物質が放出され、自治体丸ごとの避難を余儀なくされ、故郷を追われました。このような危険を抱える原発は社会的に受け入れがたいものです。

また原発は高コストで経済性がないだけでなく、再エネ普及の障害となっています。太陽光発電など再エネは、電力の2割以上を担っていますが、「電力が余る」ときに原発を稼働させつつ再エネ電力を抑制する事態が広がっています。国民の安全を守り、持続可能な社会を目指すために、速やかに原発ゼロを実現すべきです。

- 3、2011年に発生した福島第一原発の事故以降、多くの自治体で原発再稼働を巡る住民投票条例の制定を求める直接請求が、地方自治法第74条にもとづいて実施されてきましたが、議会で可決された例は一つもありません。原発再稼働に限らず、直接請求に

より住民投票の条例案が議会に提出されても、否決される例が多くなっています。一方、地方自治体によっては一定の署名数が集まりさえすれば、議会の過半数による賛成がなくても住民投票が実施されるとする独自の住民投票条例をもうけているところもあります。国会としては、地方における住民投票が全国的に今よりも実施されやすくするための地方自治体法の改正を検討すべきだと考えています。この改正の検討に賛成するかどうか

賛成      どちらかと言えば賛成      どちらかと言えば反対      反対、から選択

#### 回答の理由

日本共産党は、住民投票の実現のために、各界の皆さんと力をあわせて取り組んできましたが、法制化の実現は必要だと考えています。